

11. 情報化・グローバル化と都市再編

(1) 戦後の重化学工業化と社会体制

●東西冷戦体制における重化学工業化

マルクス主義的視点：資本主義体制から社会主義体制へ。経済的平等を重視。

- ・冷戦体制は、資本主義陣営と社会主義陣営の対立。
- ・資本主義陣営は保守勢力・戦争勢力、社会主義陣営は進歩勢力・平和勢力。
- ・途上国は、資本主義陣営の植民地から脱却することで、発展する。

近代化論的視点：産業化による民主化。政治的・経済的自由を重視。

- ・冷戦体制は、自由主義陣営と共産主義陣営の対立。
- ・共産主義陣営は、全体主義的・独裁的。自由主義陣営は、市民的自由を擁護。
- ・途上国は、自由主義経済体制のもとで、工業化による経済成長が可能。

両体制とも、物質的な豊かさを求めて、重化学工業化を進める。

マルクス主義的視点

・社会主義計画経済は、生産力の発展に照応。資本主義は発達した生産力を統制できない。資本主義は、経済格差を拡大するが、計画経済では、経済的平等を実現できる。

近代化論的視点

・自由主義と共産主義は、高度大衆消費社会にむかうふたつの異なる道。私有財産制度にもとづく市場経済は、自由と効率性の点で、共産主義よりも優れている。

混合経済体制

・現実には、純粋な市場経済も純粋な計画経済もありえず、市場と計画はミックスされる。また、現実には、その他の点でもイデオロギーを裏切る。

●社会主義経済体制の崩壊

- ・社会主義的経済体制は、工業化の遅れた国が急速に成長するためには効率的であった。しかし、資本主義との競争なしに、社会主義が自律的に経済成長を進めることは困難。
- ・経済が複雑になるにつれて、計画経済は非効率になった。しかし、社会保障は充実しており、一部の政治エリートを除き、所得格差は小さかった。
- ・政治勢力としての社会主義勢力は、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの民族解放の助けとなったが、ソ連による政治的・経済的介入は、混乱もひきおこした（中ソ論争）。
- ・ソ連に直接従属する東欧諸国では、ハンガリー動乱（1956年）、プラハの春（1968年）、ポーランドの自主管理労組の運動（1980-89年）など、政治的自由を求める動きが、ときおり顕在化。「市民的自由」の抑圧は、ソ連型社会主義の大きな欠陥だった。
- ・ソ連・東欧社会主義は、1980年代後半のペレストロイカに失敗し、91年社会主義が崩壊。極端な新自由主義的市場経済（いわゆる市場原理主義）に移行。
- ・ソ連社会主義から距離をおいていた中国は、国营企業中心の重化学工業化に失敗（1958-59）、さらに文化大革命の混乱（1965-75）を経験したのち、1970年代後半から「改革開放」路線に転換、「社会主義市場経済」を標榜して市場原理を導入、経済成長へ。共産党が指導する資本主義に。

●資本主義経済体制のグローバル化

・資本主義経済体制は、1930年代の危機の経験と社会主義経済との対抗から、経済への国家介入を容認（ケインズ国家）。戦後、アメリカの豊かな市場を利用して、西欧・日本の資本主義の再建を図る。

・経済成長とともに、社会保障を充実させ、「福祉国家」に。とくに欧州の社会民主主義勢力は、福祉国家の実現に貢献した。

・西側先進国は、アジア・アフリカの植民地を解放。しかし、植民地が政治的に独立しても、先進国と途上国との関係は、経済的に先進国の大企業に従属する「新植民地主義」の性格を残す。

・朝鮮戦争（1950-53）、キューバ危機（1962）、ベトナム戦争（1961-73）など、東西対立が戦争もしくは戦争の危機を生みだす。また、米国は、親米軍事独裁政権を支持。スペイン（フランコ）、チリ（ピノチェト）、インドネシア（スハルト）、フィリピン（マルコス）、韓国（パク・チョンヒ）…。

●重化学工業化と都市化・郊外化

・先進資本主義国では、重化学工業化を背景に都市化が進む。重化学工業が立地する都市に人口が集中。1960年代まで都市成長が続く。

・また工業経済の管理機能を集積させた大都市が出現。ニューヨーク、シカゴ、ロンドン、パリ、東京など。居住地が郊外に拡大し、大都市圏（メトロポリス）を形成。

・**メトロポリス**：ひとつの中心都市といくつかの衛星都市からなる大都市圏。

・**メガロポリス**：ボストン、ニューヨーク、フィラデルフィア、ワシントンなど米国北東部では都市地域が帯状に連なっている。こうした都市形態をゴットマンは、メガロポリスと呼んだ。巨帯都市とも訳される。日本では、東京、名古屋、大阪をまとめて、「東海道メガロポリス」と見ることもあった。

・日本では、朝鮮戦争をきっかけに、重化学工業が再建され、1960年代に石炭から石油にエネルギーが転換した。太平洋ベルト地帯に、重化学工業が集中。農村から三大都市圏に人口が移動して、過密・過疎問題が深刻化。

・「全国総合開発計画」（1962年）により、工業の地方分散が図られる（大都市での工業立地は抑制される）。各地に臨海工業地帯が形成され、石油化学コンビナートが立地したが、やがて公害・環境破壊が問題化。さらに、「新全国総合開発計画」（1969年）では、志布志湾、苫小牧東部、むつ小川原などに巨大コンビナートを建設し、高速交通ネットワーク（新幹線・高速道路）で日本列島を結びつける計画を打ち出したが、石油危機により頓挫。

（2）1970年代の危機と転換

●重化学工業化による高度経済成長の終焉

・米国の豊かな市場を利用した1960年代の日本・西欧の先進資本主義の成長により、米
国製造業の優位性が失われる（1973年、日本は変動相場制に）。

・産油国の石油値上げにより、安い石油に依存する工業経済が行き詰まる。

・高成長経済から低成長経済への移行により、福祉国家が財政危機に陥る。

●脱工業化と大都市の衰退

- ・米国北東部・五大湖地方の在来型製造業が衰退。
- ・デトロイト、ピッツバーグなど工業都市が衰退、工業地帯を背景とするニューヨーク、シカゴなど東部・中西部の大都市も危機に陥る。
- ・英国でもロンドンで**インナーシティ問題**が広がる。都市内部地域に、失業、貧困、治安悪化、建物の老朽化、外国人労働者の集中などが発生する。

●地域開発からシビルミニマムへ（日本）

- ・1960年代後半から、公害・環境問題が社会問題化。
- ・公害環境問題や物価問題を争点に、都市部では、社会党・共産党が支持する革新首長が当選。福祉政策と環境政策に重点をおく**革新自治体**が広がる。
- ・日本の都市問題は、上下水道・住宅・公園など都市施設・都市装置（**共同消費手段**）の不足に起因するもの（宮本憲一『社会資本論』1976）。
- ・都市自治体が独自に、都市生活に必要な社会資本・社会保健・社会福祉の最低限度の基準を設け、それを計画的に充足させていくという**シビルミニマム**（松下圭一 1971）の考え方が支持された。また、都市行政への市民参加も重視された。
- ・フランス、イタリアでも、革新自治体が広がる（ユーロコミュニズム）。

●新興工業国都市の成長

- ・先進工業国の脱工業化の機会を捉えて、韓国（ソウル）、台湾（台北）、香港、シンガポールなど、東アジアの工業化が進展。さらに、90年代にはASEAN、中国、インドなども台頭。

（3）グローバル情報経済と都市再編

●バブル経済

- ・日本の製造業の強みは、生産技術と相対的な低賃金。1970年代「合理化」により構造調整に成功した日本経済は、1980年代前半の円高不況を乗り越えて、対米貿易黒字を増大させた。日米貿易不均衡が拡大。
- ・1985年、プラザ合意により、中曽根内閣は、円高誘導・金融緩和による内需拡大策をとる。東京の商業地で地価が高騰。やがて全国に波及。土地資産バブルに。
- ・都市中心部で、再開発がらみの「地上げ」が横行。世界都市機能が東京に集中し、東京は「世界都市」となると予測された。

●「新しい産業空間」（カステル）

- ・米国では、製造業が海外生産に転じ、グローバルな生産体制に転換。多国籍企業が国境を越えた分業体制をつくる（**新国際分業**）。
- ・米国内では、カリフォルニアやテキサスなどサンベルト地方に、ハイテク産業を立地。シリコンバレーのような情報技術の革新を価値の源泉とする「革新の環境」を形成。

- ・大量生産体制から**フレキシブルな生産体制**に。企業間ネットワーク、ベンチャー資本、アウトソーシング、下請け契約などを活用。パートタイム労働などフレキシブルな労働形態も生まれ、労働組合の組織率は低下。

- ・サンベルト地方は防衛関係の受注もあり、経済的に活性化。

● 「グローバル都市」(サッセン)

- ・多国籍企業によるグローバルな生産体制の構築と、金融規制の緩和によって、国際金融資本が成長。金融のグローバル化が進む。

- ・ニューヨークやロンドンでは、周囲の在来型製造業の衰退をよそに、国際金融都市として繁栄。

- ・サッセン『グローバル都市』は、1980年代後半に、ニューヨーク、ロンドン、東京が、多国籍企業のグローバルな統制機能を補完する対事業所専門サービス業（「生産者サービス」）の集積地となっているとして、これを**グローバル都市**と呼んだ。

金融・保険・不動産業、および会計サービス、法律サービス、広告、経営コンサルタント業などが集積して、多国籍企業の活動を支えている。

また、高所得専門職のライフスタイルを支えるレストランやブティックなどでは、下級サービス職の雇用が生まれ、移民労働者がひきつけられる。そのため、社会構造が二極化する。

- ・ニューヨーク、ロンドンは、2008年の金融危機まで、基本的に繁栄の時期を迎えた。しかし、バブル経済崩壊後、1990年代をつうじて、日本の金融業界は不良債権を抱え、業界再編過程に入った。

● 「情報都市」(カステル)

- ・サッセンが金融のグローバル化を中心にグローバル都市を論じたのに対して、カステルは、情報技術の革新を中心に都市再編を論じた。

- ・生産様式として生産手段の所有者が経済的剰余を取得する「資本主義的生産様式」と国家の権力保持者が経済的剰余を取得する「国家主義的生産様式」（社会主義のこと）を類型化。発展様式として「農業的発展様式」「工業的発展様式」「情動的発展様式」を類型化。1970年代に**工業的発展様式**に行き詰まった資本主義社会は、再編過程で**情動的発展様式**を確立していった。一方、社会主義はリストラに失敗、崩壊した。

- ・フローの空間

「新しい産業空間」は、郊外的空間。情報経済自体は、もっと広く、情報ネットワークに支えられグローバルに連結している。農業（バイオテクノロジー）、工業（ハイテク産業）、サービス業（情報サービス産業）は、情報技術を基盤に成立している。

- ・情報ネットワークによって構成されるエリートの活動空間が**フローの空間**。情報経済の結節点である情報都市には、コスモポリタン・エリートが活動する「フローの空間」が創られ、従来の「場所の空間」との対立・分裂が生じる。「場所の空間」は、ローカルな伝統的労働者、ホームレス、移民労働者その他のマイノリティ、社会的弱者の自己完結的な生活空間である。